

成人病医療特約(01) 目次

1. 総則

- 第1条 特約の締結
- 第2条 特約の責任開始期
- 第3条 特約の保険期間および保険料払込期間
- 第4条 給付の型

2. 給付金の支払い・特約保険料の払込免除

- 第5条 成人病入院給付金の支払い
- 第6条 長期入院給付金の支払い
- 第7条 入院給付金の支払いに関するその他の事項
- 第8条 成人病手術給付金の支払い
- 第9条 特約保険料の払込免除

3. 告知義務・告知義務違反による解除

- 第10条 告知義務
- 第11条 告知義務違反による解除
- 第12条 告知義務違反による解除を行わない場合

4. 重大事由による解除

- 第13条

5. 特約保険料の払込み・特約の失効および同時消滅

- 第14条 特約保険料の払込み
- 第15条 特約保険料の立替え
- 第16条 特約の失効および同時消滅

6. 特約の復活

- 第17条

7. 特約内容の変更

- 第18条 成人病入院給付日額の減額
- 第19条 成人病入院給付日額の増額
- 第20条 特約の復旧
- 第21条 給付の型および給付限度の型の変更
- 第22条 給付金の受取人の変更

8. 特約の解約・解約返戻金額

- 第23条 特約の解約
- 第24条 解約返戻金額
- 第25条 債権者等による解約の効力等

9. 社員配当金

- 第26条

10. 請求手続き

- 第27条

11. 契約内容の登録

- 第28条

12. 主約款の準用

- 第29条

13. 特則

- 第30条 中途付加の場合の特則
- 第31条 新特別条件特約等付加の場合の特則
- 第32条 主契約が疾病医療特約(01)付保険契約の場合の特則
- 第33条 主契約が5年ごと利差配当付定期保険等の場合の特則
- 第34条 主契約が5年ごと利差配当付終身保険等の場合の特則
- 第35条 主契約が生存給付金付通増年金収入保障保険等の場合の特則
- 第36条 主契約が5年ごと利差配当付生存給付金付定期保険(98)等の場合の特則
- 第37条 主契約が5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険等の場合の特則
- 第38条 主契約が変額保険(終身型)等の場合の特則
- 第39条 主契約が5年ごと利差配当付連生終身保険等の場合の特則
- 第40条 主契約が5年ごと利差配当付介護年金保障定期保険等の場合の特則
- 第41条 主契約が每期精算配当付自由保険等の場合の特則
- 第42条 主契約に保険料払込免除特約等が付加されている場合の特則
- 第43条 主契約が無配当医療保険の場合の特則
- 第44条 主契約が最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の場合の特則
- 第45条 主契約が無配当新医療定期保険等の場合の特則
- 第46条 主契約が無配当定期保険の場合の特則
- 第47条 新成人病医療特約(87)等の更新時にこの特約を付加する場合の特則

別表1 対象となる成人病

別表2 対象となる手術および手術給付割合表

成人病医療特約(01)

1. 総則

第1条 (特約の締結)

この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）締結の際、保険契約者の申出により、主契約に付加

して締結します。

第2条（特約の責任開始期）

この特約の責任開始期は、主契約と同一とします。

第3条（特約の保険期間および保険料払込期間）

この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の取扱範囲内で定めます。

第4条（給付の型）

この特約の給付の型¹¹⁾は、がん（別表1）とがん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院の際の給付金額に応じて、次表に定めるところによります。

給付の型	入院給付金額
I型	がん（別表1）を直接の原因とする入院とがん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院の給付金額が同一
II型	がん（別表1）を直接の原因とする入院の給付金額はがん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院の給付金額の2倍相当額

2. 給付金の支払い・特約保険料の払込免除

第5条（成人病入院給付金の支払い）

① 次表に定めるところにより、成人病入院給付金を被保険者に支払います。

1. 支払理由	被保険者がこの特約の保険期間中に次の条件をすべて満たす入院をしたときに支払います。 イ. この特約の責任開始期 ¹¹⁾ 以後に発病した ¹²⁾ 成人病（別表1）を直接の原因とする入院 ¹³⁾ であること ロ. 成人病（別表1）の治療を目的としている入院であること ハ. この特約の保険期間中に入院の開始があること ニ. 病院または診療所 ¹⁴⁾ における入院であること ホ. 入院日数が継続して5日以上あること
2. 支払額	この特約の給付の型に応じて、次に定める金額を支払います。 イ. I型の場合 成人病入院給付日額 ¹⁵⁾ × (入院日数－入院開始日から起算しての4日) ロ. II型の場合 (1) がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院のとき 成人病入院給付日額 ¹⁵⁾ × (入院日数－入院開始日から起算しての4日) (2) がん（別表1）を直接の原因とする入院のとき 成人病入院給付日額 ¹⁵⁾ × (入院日数－入院開始日から起算しての4日) × 2

補 則 欄

第4条補則

[1] この特約の締結の際に、保険契約者が会社の取扱範囲内で選択した給付の型をいいます。以下同じ。

第5条補則

[1] この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際の責任開始期とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際の責任開始期とします。

[2] この特約の責任開始の日から起算して2年を経過した後に開始した入院は、責任開始期以後に発病した成人病（別表1）による入院とみなします。

[3] 「入院」とは、医師による治療が必要であり、かつ自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

[4] 「病院または診療所」とは、次のいずれかに該当する施設とします。

1. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所
2. 前1. と同等の日本国外にある医療施設

[5] 第1号に定める入院中に成人病入院給付日額が減額されたときは、各日現在の成人病入院給付日額にもとづいて成人病入院給付金額を計算します。

3. 給付限度	<p>成人病入院給付金の支払いには、次の限度があります。</p> <p>イ. 継続した1回の入院についての給付限度 給付限度の型^[6]に対応する給付限度日数分の支払いを限度とします。</p> <p>ロ. 通算給付限度^{[7][18]} 1000日分の支払いを限度とします。</p>
----------------	--

- ② 前項第1号イにかかわらず、この特約の責任開始期^[11]前に発病した成人病（別表1）を直接の原因として前項に定める成人病入院給付金の支払理由に該当したときは、次に定めるところによります。
1. この特約の締結の際^[9]に、会社が、告知等により知っていたその成人病（別表1）に関する事実にもとづいて承諾した場合には、その承諾した範囲内で成人病入院給付金を支払います。ただし、事実の一部が告知されなかったことにより、その成人病（別表1）に関する事実を会社が正確に知ることができなかつた場合を除きます。
 2. その成人病（別表1）について、この特約の責任開始期^[11]前に、被保険者が医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘を受けたことがない場合には、成人病入院給付金を支払います。ただし、その成人病（別表1）による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

第6条（長期入院給付金の支払い）

- ① 次表に定めるところにより、長期入院給付金を被保険者に支払います。

1. 支払理由	<p>被保険者がこの特約の保険期間中に次の条件をすべて満たす入院をしたときに支払います。</p> <p>イ. この特約の責任開始期^[11]以後に発病した^[12]成人病（別表1）を直接の原因とする入院^[13]であること</p> <p>ロ. 成人病（別表1）の治療を目的としている入院であること</p> <p>ハ. この特約の保険期間中に入院の開始があること</p> <p>ニ. 病院または診療所^[14]における入院であること</p> <p>ホ. 継続した入院日数が次に定める日数に達したこと</p> <p>(1) 第1回目の長期入院給付金 この特約の給付限度の型^[15]に応じて次表に定める入院日数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">給付限度の型^[5]</th> <th style="background-color: #cccccc;">入院日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180日型</td> <td>270日</td> </tr> <tr> <td>360日型</td> <td>450日</td> </tr> <tr> <td>1000日型^[16]</td> <td>1090日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第2回目以後の長期入院給付金 前(1)に定める日から起算して90日ごとの日数。ただし、その入院日数に達する日がこの特約の保険期間中であることを要します。</p>	給付限度の型 ^[5]	入院日数	180日型	270日	360日型	450日	1000日型 ^[16]	1090日
給付限度の型 ^[5]	入院日数								
180日型	270日								
360日型	450日								
1000日型 ^[16]	1090日								



第5条補則

- [6] この特約の締結の際に、保険契約者が会社の取扱範囲内で選択した給付限度の型をいいます。
- [7] この特約の保険期間を通じて支払われる成人病入院給付金および長期入院給付金を通算した限度をいいます。
- [8] がん（別表1）を直接の原因とする入院については、適用しません。
- [9] この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際とします。

第6条補則

- [1] この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際の責任開始期とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際の責任開始期とします。
- [2] この特約の責任開始の日から起算して2年を経過した後に開始した入院は、責任開始期以後に発病した成人病（別表1）による入院とみなします。
- [3] 「入院」とは、医師による治療が必要であり、かつ自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
- [4] 「病院または診療所」とは、次のいずれかに該当する施設とします。
1. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所
 2. 前1. と同等の日本国外にある医療施設
- [5] この特約の締結の際に、保険契約者が会社の取扱範囲内で選択した給付限度の型をいいます。
- [6] がん（別表1）を直接の原因とする入院の場合に限ります。

2. 支払額	<p>この特約の給付の型に応じて、次に定める金額^[7]を支払います。</p> <p>イ. I型の場合 成人病入院給付日額^[8]の60日分</p> <p>ロ. II型の場合 (1) がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院のとき 成人病入院給付日額^[8]の60日分 (2) がん（別表1）を直接の原因とする入院のとき (成人病入院給付日額^[8]の60日分) × 2</p>
3. 給付限度	<p>長期入院給付金の支払いには、次の限度があります。</p> <p>イ. 継続した1回の入院についての給付限度 入院開始の日から起算して720日目まで。第1号ホに定める入院日数に達する日が入院開始の日から起算して720日目をこえるときは、がん（別表1）を直接の原因とする入院に対してのみ支払います。</p> <p>ロ. 通算給付限度^{[9][10]} 1000日分の支払いを限度とします。</p>

- ② 前項第1号イにかかわらず、この特約の責任開始期^[11]前に発病した成人病（別表1）を直接の原因として前項に定める長期入院給付金の支払理由に該当したときは、次に定めるところによります。
- この特約の締結の際^[11]に、会社が、告知等により知っていたその成人病（別表1）に関する事実にもとづいて承諾した場合には、その承諾した範囲内で長期入院給付金を支払います。ただし、事実の一部が告知されなかったことにより、その成人病（別表1）に関する事実を会社が正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - その成人病（別表1）について、この特約の責任開始期^[11]前に、被保険者が医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘を受けたことがない場合には、長期入院給付金を支払います。ただし、その成人病（別表1）による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）

- 次のいずれかの時以前に開始した成人病（別表1）による入院がその時以後も継続している場合は、その入院をこの特約の保険期間中の入院とみなします。
 - この特約の保険期間満了の時
 - 主契約の保険金等の支払いによりこの特約が消滅した時
- 被保険者が同一の成人病^[11]を直接の原因として、第5条（成人病入院給付金の支払い）または前条の入院を2回以上したときは、継続した1回の入院とみなします。ただし、成人病入院給付金の支払われた最終の入院の退院日の翌日から起算して180日を経過して開始した入院については、新たな入院とみなします。
- 被保険者が第5条（成人病入院給付金の支払い）または前条の入院をした場合に、入院開始時に成人病（別表1）を併発していたときまたは入院中に成人病（別表1）を併発したときは、次に定めるところによります。
 - 併発した成人病（別表1）がすべて、がん以外の成人病（別表1）であった場合
入院開始の直接の原因となった成人病（別表1）により継続して入院したものとみなします。
 - 併発した成人病（別表1）がすべて、がん（別表1）であった場合
入院開始の直接の原因となったがん（別表1）により継続して入院したものとみなします。
 - がん（別表1）とがん以外の成人病（別表1）の併発の場合
 - 入院開始時にがん（別表1）とがん以外の成人病（別表1）を併発していたときまたはがん（別表1）を直接の原因とする入院中にがん以外の成人病（別表1）を併発したとき



補 則 欄



第6条補則

- [7] 長期入院給付金を支払うことにより第3号に定める給付限度をこえることとなるときは、第3号に定める給付限度に達するまでの日数分の金額とします。
- [8] 第1号に定める入院中に成人病入院給付日額が減額されたときは、第1号ホに定める入院日数に達する日における成人病入院給付日額にもとづいて長期入院給付金額を計算します。
- [9] この特約の保険期間を通じて支払われる成人病入院給付金および長期入院給付金を通算した限度をいいます。
- [10] がん（別表1）を直接の原因とする入院については通算しません。
- [11] この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際とします。

第7条補則

- [1] 同一の種類に属する成人病（別表1）は、病名が異なるときであっても、これを同一の成人病（別表1）として取り扱います。また、異なる種類の成人病（別表1）であっても、医学上重要な関係にある一連の成人病（別表1）は、これを同一の成人病（別表1）として取り扱います。例えば、高血圧症とこれに起因する心臓疾患または腎臓疾患等をいいます。

がん（別表1）の治療を開始した日からがん（別表1）の治療を終了した日までの入院については、がん（別表1）を直接の原因とする入院とみなします。^[2]

ロ. がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院を開始した日から起算して5日目以降にがん（別表1）を併発したとき

がん（別表1）の治療を開始した日からがん（別表1）の治療を終了した日までの入院については、がん（別表1）を直接の原因とする入院とみなします。^[2] この場合、がん（別表1）を直接の原因とする入院中の成人病入院給付金額は次のとおりとします。

(1) I型の場合

成人病入院給付日額^[3] × (がん（別表1）の治療を開始した日から起算した入院日数)

(2) II型の場合

成人病入院給付日額^[3] × (がん（別表1）の治療を開始した日から起算した入院日数) × 2

ハ. がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院を開始した日から起算して4日以内にがん（別表1）を併発したとき

がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院を開始した日から起算して5日目以降からがん（別表1）の治療を終了した日までの入院について、がん（別表1）を直接の原因とする入院とみなします。^[2] この場合、がん（別表1）を直接の原因とする入院中の成人病入院給付金額は次のとおりとします。

(1) I型の場合

成人病入院給付日額^[3] × (がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院を開始した日から起算して5日目以降その日を含めた入院日数)

(2) II型の場合

成人病入院給付日額^[3] × (がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院を開始した日から起算して5日目以降その日を含めた入院日数) × 2

④ がん（別表1）とがん以外の成人病（別表1）が併発している場合でがん（別表1）を直接の原因とする入院の終了後、継続してがん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院をしている場合、がん（別表1）を直接の原因とする入院の終了後のがん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院中の成人病入院給付金額は、がん（別表1）により入院給付金が支払われる期間が終了した日の翌日から起算した入院日数に成人病入院給付日額を乗じた金額とします。

⑤ がん以外の成人病（別表1）を直接の原因とする入院中にがん（別表1）を併発した場合で、がん（別表1）の治療を開始した日からがん（別表1）の治療を終了した日までに前条第1号ホに定める入院日数に達する日が到来するときは、がん（別表1）を直接の原因とする入院中の長期入院給付金額は次のとおりとします。^[2]

1. I型の場合

成人病入院給付日額の60日分

2. II型の場合

(成人病入院給付日額の60日分) × 2

⑥ 転入院または再入院をした場合、転入院または再入院を証する書類があり、かつ、会社がこれを認めたときは、継続した1回の入院とみなします。

⑦ 第5条（成人病入院給付金の支払い）および前条にかかわらず、保険契約者ならびに主契約の満期保険金受取人（満期保険金の一部の受取人を含めます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合には、成人病入院給付金および長期入院給付金をその法人に支払います。

第8条（成人病手術給付金の支払い）

① 次表に定めるところにより、成人病手術給付金を被保険者に支払います。



第7条補則

[2] そのがん（別表1）のみによっても入院する必要があるときに限ります。

[3] 入院中に成人病入院給付日額が減額されたときは、各日現在の成人病入院給付日額にもとづいて成人病入院給付金額を計算します。

1. 支払理由	被保険者が次の条件をすべて満たす手術を受けたときに支払います。 イ. この特約の責任開始期 ¹¹ 以後に発病した ¹² 成人病（別表1）を直接の原因とする手術（別表2）であること ロ. 成人病（別表1）の治療を直接の目的とした手術 ¹³ であること ハ. この特約の保険期間中に受けた手術であること ニ. 手術給付割合表（別表2）に定める種類の手術であること ホ. 病院または診療所 ¹⁴ において受けた手術であること
2. 支払額	次に定める金額を支払います。 成人病入院給付日額 ¹⁵ × 給付倍率 ¹⁶

- ② 前項第1号イにかかわらず、この特約の責任開始期¹¹前に発病した成人病（別表1）を直接の原因として前項に定める成人病手術給付金の支払理由に該当したときは、次に定めるところによります。
- この特約の締結の際¹⁷に、会社が、告知等により知っていたその成人病（別表1）に関する事実にもとづいて承諾した場合には、その承諾した範囲内で成人病手術給付金を支払います。ただし、事実の一部が告知されなかったことにより、その成人病（別表1）に関する事実を会社が正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - その成人病（別表1）について、この特約の責任開始期¹¹前に、被保険者が医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘を受けたことがない場合には、成人病手術給付金を支払います。ただし、その成人病（別表1）による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。
- ③ 被保険者が対象となる手術の種類（別表2）のうち同時に2種類以上の手術を受けたときは、最も給付倍率の高いいずれか1種類の手術を受けたものとみなします。
- ④ 第1項にかかわらず、保険契約者ならびに主契約の満期保険金受取人（満期保険金の一部の受取人を含めます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合には、成人病手術給付金をその法人に支払います。

第9条（特約保険料の払込免除）

- 主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）に定める保険料の払込免除の理由が生じたときは、主契約の保険料払込免除の取扱いに準じてこの特約の保険料の払込みを免除します。
- この特約の保険料の払込みを免除した後は、次の取扱いを行いません。
 - 成人病入院給付日額の減額および増額
 - 特約の復旧

3. 告知義務・告知義務違反による解除

第10条（告知義務）

この特約の締結、復活、復旧または成人病入院給付日額の増額の際、会社が告知書で質問した給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が発生する可能性に関する重要な事項について、保険契約者または被保険者はその告知書により告知してください。ただし、医師が口頭で質問した事項については、その医師に口頭で告知してください。

第11条（告知義務違反による解除）

- 前条により質問した事項の告知の際に、故意または重大な過失により事実が告知されなかったときまたは事実でな

補 則 欄

第8条補則

- この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際の責任開始期とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際の責任開始期とします。
- この特約の責任開始の日から起算して2年を経過した後に受けた手術については、この特約の責任開始期以後に発生した成人病（別表1）による手術とみなします。
- 美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、^{みくくう}腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。
- 「病院または診療所」とは、次のいずれかに該当する施設とします。
 - 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所
 - 前1. と同等の日本国外にある医療施設
- 手術を受けた日現在の成人病入院給付日額とします。
- 手術給付割合表（別表2）に定める給付倍率とします。
- この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際とします。

いことが告知されたときは、会社は、この特約¹¹を将来に向かって解除することができます。

- ② 給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約¹¹を解除することができます。この場合には、給付金の支払いまたは保険料の払込免除を行いません。¹² ただし、給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由の発生が解除の原因となった事実によらないときは、給付金の支払いまたは保険料の払込免除を行います。
- ③ 本条によるこの特約¹¹の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。
- ④ 本条によりこの特約¹¹を解除したときは、この特約¹¹の解約返戻金を保険契約者に支払います。

第12条（告知義務違反による解除を行わない場合）

- ① 次のいずれかの場合には、会社は、前条によるこの特約の解除を行いません。
 1. この特約の締結、復活、復旧または成人病入院給付日額の増額の際、会社が、解除の原因となる事実を知っていたときまたは過失により知らなかったとき
 2. 保険媒介者が、保険契約者または被保険者が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
 3. 保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないことまたは事実でないことの告知をすることを勧めたとき
 4. 会社が解除の原因を知った日の翌日から起算して1か月を経過したとき
 5. この特約が、この特約の責任開始の日¹¹から起算して、2年をこえて有効に継続したとき。ただし、この特約の責任開始の日¹¹から起算して2年以内に、解除の原因となる事実にもとづいて、給付金の支払理由または保険料の払込免除の理由が生じた場合は、この特約が、この特約の責任開始の日¹¹から起算して5年をこえて有効に継続したとき。
- ② 前項第2号および第3号は、その保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が解除の原因となる事実の告知をしなかったかまたは事実でないことの告知をしたと認められる場合には、適用しません。

4. 重大事由による解除

第13条

- ① 会社は、次表のいずれかの事由（重大事由）がある場合には、この特約を将来に向かって解除することができます。

1. 詐取目的での事故招致	保険契約者または被保険者が、この特約の給付金 ¹¹ を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ¹² をしたとき
2. 請求時の詐欺行為	この特約の給付金 ¹¹ の請求に関し、被保険者 ¹³ が詐欺行為 ¹² をしたとき
3. 反社会的勢力	保険契約者または被保険者が、次のいずれかに該当するとき イ. 反社会的勢力 ¹⁴ に該当すると認められること ロ. 反社会的勢力 ¹⁴ に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ハ. 反社会的勢力 ¹⁴ を不当に利用していると認められること ニ. 保険契約者が法人の場合、反社会的勢力 ¹⁴ がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ホ. その他反社会的勢力 ¹⁴ と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること

補 則 欄

第11条補則

- [1] この特約の復旧または成人病入院給付日額の増額が行われた場合には、その際の成人病入院給付日額の増額部分とします。
- [2] すでに給付金を支払っていたときは給付金の返還を請求し、すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第12条補則

- [1] この特約が復活または復旧された場合には、最後の復活または復旧の際の責任開始の日とし、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の成人病入院給付日額の増額部分については、その際の責任開始の日とします。

第13条補則

- [1] 保険料の払込免除を含みます。
- [2] 未遂を含みます。
- [3] 保険料の払込免除の請求の場合は保険契約者とします。
- [4] 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

4. 前号までと同等の事由	保険契約者または被保険者に対する会社の信頼を損ない、この特約の存続を困難とする第1号から前号までと同等の重大な事由があるとき ^[5]
----------------------	---

- ② 給付金の支払理由^[6]が生じた後でも、会社は、前項によりこの特約を解除することができます。この場合には、前項の重大事由の発生時以後に生じた支払理由^[6]による給付金の支払い^[1]を行いません。^[7]
- ③ 本条によるこの特約の解除は、保険契約者に対する通知により行います。ただし、保険契約者の住所不明等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。
- ④ 本条によりこの特約を解除したときは、この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。

5. 特約保険料の払込み・特約の失効および同時消滅

第14条（特約保険料の払込み）

- ① この特約の保険料は、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料の前納および一括払いの場合も同様とします。^[1]
- ② この特約と主契約の保険料払込期間が異なるときは、主契約の保険料払込期間経過後のこの特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に前納してください。この場合、次に定めるところによります。
1. 主契約の保険料払込期間満了の日の翌日から2か月間を猶予期間として、主約款に定める猶予期間中に保険事故等が生じた場合の取扱いに準じて取り扱います。
 2. この特約の保険料が猶予期間中に払い込まれないときは、この特約は、その猶予期間満了の日の翌日に将来に向かって解約されたものとしします。
- ③ 主契約の保険料が払い込まれこの特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は、その猶予期間満了の日の翌日に将来に向かって解約されたものとしします。
- ④ 払込期月に対応する保険料^[2]が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに給付金の支払理由が生じたときは、未払込みの保険料^[2]を給付金から差し引きます。
- ⑤ 前項の場合に会社の支払う金額が未払込みの保険料^[2]に不足するときは、保険契約者は、その猶予期間満了の日までに未払込みの保険料^[2]を払い込んでください。この場合に払込みがないときは、この特約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失ったものとし、給付金を支払いません。

第15条（特約保険料の立替え）

猶予期間中に主契約およびこの特約の保険料が払い込まれないときは、主契約の保険料の立替えの取扱いに準じて、主契約およびこの特約の保険料の合計額について立替えの取扱いを行います。この場合、この特約の解約返戻金を主契約の解約返戻金に加算します。

第16条（特約の失効および同時消滅）

- ① 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。この場合、保険契約者は、主契約の解約返戻金とあわせてこの特約の解約返戻金を請求することができます。
- ② 次の場合、この特約は同時に消滅します。
1. 主契約の消滅
この場合、次表に定めるところによります。

イ. 主契約の解約返戻金が支払われるとき	この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。
ロ. 主契約の保険料積立金が支払われるとき	この特約の保険料積立金を保険契約者に支払います。

2. 主契約の払済保険または延長保険への変更
この場合、この特約の解約返戻金を主契約の解約返戻金に加算します。



第13条補則

- [5] 例えば、他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること等により、第4号の事由に該当することがあります。
- [6] 保険料の払込免除の理由を含みます。
- [7] すでに給付金を支払っていたときは給付金の返還を請求し、すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第14条補則

- [1] この特約の保険料を一括して払い込むときは、主約款および主契約に付加されている他の特約の保険料一括払いの規定にかかわらず、会社の定める割合で特約保険料を割り引きます。
- [2] 主契約、主契約に付加されている特約およびこの特約の保険料の合計額をいいます。

6. 特約の復活

第17条

- ① 主契約の復活の請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② この特約の復活を承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いを行います。

7. 特約内容の変更

第18条（成人病入院給付日額の減額）

- ① 保険契約者は、いつでも将来に向かって、成人病入院給付日額の減額を請求することができます。ただし、減額後の成人病入院給付日額が会社の定める金額を下回る減額はできません。
- ② 成人病入院給付日額が減額されたときは、減額部分は解約されたものとし、その部分に対する解約返戻金を保険契約者に支払います。

第19条（成人病入院給付日額の増額）

- ① 保険契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、成人病入院給付日額を増額することができます。
- ② 会社は、成人病入院給付日額の増額を承諾した場合には、次のいずれか遅い時から成人病入院給付日額の増額部分について責任を負います。
 1. 会社の定める金額を受け取った時
 2. 告知が行われた時

第20条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧の請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② この特約の復旧を承諾したときは、主契約の復旧の取扱いに準じて、この特約の復旧の取扱いを行います。

第21条（給付の型および給付限度の型の変更）

この特約の給付の型および給付限度の型^[1]の変更は、取り扱いません。

第22条（給付金の受取人の変更）

給付金の受取人は、この特約で定める者以外の者に変更することはできません。

8. 特約の解約・解約返戻金額

第23条（特約の解約）

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。

第24条（解約返戻金額）

- ① この特約の解約返戻金額は、主契約の解約返戻金額とあわせて、主約款に定めるところにより保険契約者に通知します。
- ② 主契約において保険契約者に対する貸付けを行うときは、この特約の解約返戻金を主契約の解約返戻金に加算します。

第25条（債権者等による解約の効力等）

債権者等によるこの特約の解約に際しては、主約款に準じて取り扱います。

9. 社員配当金

第26条

- ① この特約の締結日から起算して所定の期間を経過したことその他の所定の要件を満たす場合、この特約の社員配当



第21条補則

[1] この特約の締結の際に、保険契約者が会社の取扱範囲内で選択した給付限度の型をいいます。

金を割り当てることがあります。

- ② 前項により割り当てた社員配当金は、主契約の社員配当金の支払いに準じて支払います。

10. 請求手続き

第27条

この特約にもとづく次の取扱いは、会社所定の請求書およびその請求手続きに必要な書類^[1]を会社に提出して請求してください。

1. 給付金等の支払金の支払い
2. 特約内容の変更

11. 契約内容の登録

第28条

- ① 会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。

1. 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
2. 入院給付金の種類
3. 成人病入院給付日額
4. 契約日（復活、復旧、成人病入院給付日額の増額または特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、成人病入院給付日額の増額または特約の中途付加の日とします。以下第2項において同じ。）
5. 当会社名

- ② 前項の登録の期間は、契約日から5年以内とします。

- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第1項により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下本条において同じ。）の申込み（復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加の申込みを含みます。）を受けた場合、協会に対して第1項により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

- ④ 各生命保険会社等は、第2項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込みがあった場合、前項によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下本条において同じ。）の判断の参考とすることができるものとします。

- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加が行われた場合は、最後の復活、復旧、入院給付日額の増額または特約の中途付加の日とします。）から5年以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して第1項により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払いの判断の参考とすることができるものとします。

- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払いの判断の参考とする以外に用いないものとします。

- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

- ⑧ 保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

- ⑨ 第3項、第4項および第5項中、被保険者、入院給付金および保険契約とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金および共済契約と読み替えます。

12. 主約款の準用

第29条

この特約に別段の定めのないときは、主約款を準用します。

13. 特則

第30条（中途付加の場合の特則）

- ① 主契約締結後においても、保険契約者から申出があり会社が承諾したときは、この特約を締結します。この場合、



第27条補則

[1] 請求権者であることを証する書類、給付金等の支払理由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、会社が提出を求めるものとします。

この特約を締結することを、「中途付加」といいます。

② 中途付加は、次表に定めるところにより取り扱います。

1. 責任開始期	会社は、中途付加を承諾した場合には、次のいずれか遅い時からこの特約における責任を負います。この場合、この特約の責任開始の日を「中途付加日」とします。 イ. この特約の第1回保険料および会社の定める金額を受け取った時 ロ. 告知が行われた時
2. 保険料の計算	この特約の保険料は、中途付加日の直前の、主契約の契約日の年単位の応当日 ¹¹⁾ における被保険者の年齢により計算します。

第31条（新特別条件特約等付加の場合の特則）

新特別条件特約または特別条件特約に定める特定部位不支払方法をこの特約に適用する場合、被保険者が会社指定の期間中に行った入院および手術に関しては、次に定めるところによります。

1. 特定部位に生じた成人病（別表1）によるときは、給付金を支払いません。
2. 前号にかかわらず、会社指定の期間満了以前に開始した入院が会社指定の期間の満了後も継続している場合、会社指定の期間の満了の日の翌日からの入院日数が継続して5日以上あるときは、その満了日の翌日からの入院に対して入院給付金を支払います。
3. 特定部位以外の部位に生じた成人病（別表1）を併発した場合、その併発日以降のその成人病（別表1）による入院が継続して5日以上あるときは、第1号にかかわらず、その併発日以降の入院に対して入院給付金を支払います。¹¹⁾

第32条（主契約が疾病医療特約(01)付保険契約の場合の特則）

この特約が疾病医療特約(01)付保険契約に付加されているときは、次の入院を、疾病を直接の原因とみなす旨の疾病医療特約(01)の規定は、この特約については適用せず、成人病入院給付金および長期入院給付金の支払いに際しては、成人病（別表1）の治療を受けた最初の日から成人病（別表1）による入院を開始したものとみなします。

1. 不慮の事故以外の外因による傷害による入院
2. 不慮の事故による傷害を直接の原因としてその事故の日から起算して180日を経過して開始した入院
3. 分娩のための入院

第33条（主契約が5年ごと利差配当付定期保険等の場合の特則）

① この特約が5年ごと利差配当付定期保険または定期保険に付加されているときは、次に定めるところによります。

1. 主契約の更新に際しては、この特約は主契約とともに更新されます。この場合、この特約に新特別条件特約または特別条件特約が付加されているときは、次表に定めるところによります。

イ. 特別保険料領取方法が適用されている場合	更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとし、更新後のこの特約の特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後のこの特約の保険期間にもとづいて計算します。
ロ. 特定部位不支払方法が適用されている場合	(1) 主契約の保険期間満了の前までに会社指定の期間が満了しているとき 更新後のこの特約には更新前の特定部位不支払方法は適用されません。 (2) 主契約の保険期間満了の前までに会社指定の期間が満了していないとき 更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとします。

2. 前号にかかわらず、更新時に、会社がこの特約の締結または中途付加を取り扱っていないときは、この特約は更新されません。
3. 更新後の主契約の保険期間満了日の翌日における被保険者の契約後の年齢が81歳以上になるときは、更新後のこの特約の保険期間は、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間とします。
4. この特約が更新されたときは、給付金の支払いに際しては、更新前と更新後のこの特約の保険期間は継続されたものとします。
5. 第2号によりこの特約が更新されないときは、保険契約者から特段の申出がない限り、更新の取扱いに準じて、会社が定める同様の特約を更新時に付加します。この場合、給付金の支払いに際しては、この特約と他の特約の保険期間は継続されたものとします。

② この特約が5年ごと利差配当付通増定期保険に付加されているときは、第16条（特約の失効および同時消滅）の適



第30条補則

[1] 中途付加日と主契約の契約日の年単位の応当日が一致するときは、中途付加日とします。

第31条補則

[1] その併発した成人病（別表1）のみによっても入院する必要がある場合に限りま

用に際しては、「払済保険または延長保険」を「払済養老保険」と読み替えます。

第34条（主契約が5年ごと利差配当付終身保険等の場合の特則）

- ① この特約が5年ごと利差配当付終身保険または終身保険に付加されているときは、主約款にかかわらず、この特約の保険料についてステップ保険料払込方式は取り扱いません。
 - ② この特約が付加されている5年ごと利差配当付終身保険または終身保険に年金支払移行特約、介護保障移行特約または夫婦年金支払移行特約のいずれかの特約が付加されたときは、次に定めるところによります。
 1. 主契約の全部を年金支払いに移行する場合
 - イ. 年金の種類が確定年金のとき、この特約の保険期間は、年金支払期間満了時までの期間^[1]に変更の請求があったものとしします。
 - ロ. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「保険契約者ならびに主契約の満期保険金受取人（満期保険金の一部の受取人を含めます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合」を「年金受取人（年金の一部の受取人を含めます。）が法人の場合」と読み替えます。
 - ハ. この特約の被保険者が第1回年金支払日以後に死亡したときも、この特約は同時に消滅します。
 - ニ. この特約の社員配当金は、移行部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行部分の社員配当金に加えて支払います。^[2]
 2. 主契約の全部を介護保障に移行する場合または主契約の全部を年金支払いおよび介護保障に移行する場合
 - イ. 介護保障移行部分が消滅したときは、この特約も同時に消滅します。
 - ロ. この特約の社員配当金は、介護保障移行部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行部分の社員配当金に加えて支払います。^[2]
 3. 主契約の一部を移行する場合
 - イ. 主契約のうち移行しない部分が効力を失ったときまたは消滅したときは、この特約も同時に効力を失いまたは消滅します。
 - ロ. この特約の社員配当金は、主契約のうち移行しない部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行しない部分の社員配当金に加えて支払います。^[2]
- ③ 前項第1号において、主契約が5年ごと利差配当付連生終身保険または連生終身保険から変更されたものであって、かつその変更と同時に夫婦年金支払移行特約が付加されている場合は、主契約の被保険者の生存中に、離婚または婚姻の取消しにより、この特約の被保険者が夫婦年金支払移行特約の被保険者でなくなったときも、この特約は同時に消滅します。

第35条（主契約が生存給付金付逡増年金収入保障保険等の場合の特則）

この特約が生存給付金付逡増年金収入保障保険、逡増年金収入保障保険（養老保険型）または逡増年金収入保障保険（祝金付終身保険型）に付加されている場合、主契約の死亡保険金または高度障害保険金の支払理由が生じたときは、この特約も同時に消滅します。

第36条（主契約が5年ごと利差配当付生存給付金付定期保険(98)等の場合の特則）

- ① この特約が5年ごと利差配当付生存給付金付定期保険(98)、新生存給付金付定期保険または5年ごと利差配当付新生存給付金付定期保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
 1. 主契約の婚姻時の特別取扱いの際は、この特約の被保険者についても同時に変更の請求があったものとしします。
 2. この特約の被保険者の変更を承諾したときは、主契約の婚姻時の特別取扱いに準じて、この特約の被保険者の変更の取扱いを行います。
 3. 第5条（成人病入院給付金の支払い）、第6条（長期入院給付金の支払い）、第8条（成人病手術給付金の支払い）および第12条（告知義務違反による解除を行わない場合）の適用に際しては、「復活または復旧された場合」を「復活もしくは復旧され、または婚姻時の特別取扱いが行われた場合」と、「復活または復旧の際」を「復活もしくは復旧または婚姻時の特別取扱いの際」と読み替えます。
 4. 第10条（告知義務）および第12条（告知義務違反による解除を行わない場合）の適用に際しては、「復活、復旧または成人病入院給付日額の増額」を「復活、復旧、成人病入院給付日額の増額または婚姻時の特別取扱い」と読み替えます。
- ② この特約が5年ごと利差配当付生存給付金付定期保険(98)に付加されているときは、次に定めるところによります。



第34条補則

- [1] 年金支払期間満了日の翌日における被保険者の契約後の年齢が81歳以上になるときは、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間とします。
- [2] この特約が5年ごと利差配当付終身保険に付加されているときを除きます。

1. 主契約の更新に際しては、この特約は主契約とともに更新されます。この場合、この特約に新特別条件特約または特別条件特約が付加されているときは、次表に定めるところによります。

イ. 特別保険料領取方法が適用されている場合	更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとし、更新後のこの特約の特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後のこの特約の保険期間にもとづいて計算します。
ロ. 特定部位不支払方法が適用されている場合	(1) 主契約の保険期間満了の前までに会社指定の期間が満了しているとき更新後のこの特約には更新前の特定部位不支払方法は適用されません。 (2) 主契約の保険期間満了の前までに会社指定の期間が満了していないとき更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとしします。

2. 前号にかかわらず、更新時に、会社がこの特約の締結または中途付加を取り扱っていないときは、この特約は更新されません。
3. この特約が更新されたときは、給付金の支払いに際しては、更新前と更新後のこの特約の保険期間は継続されたものとしします。
4. 第2号によりこの特約が更新されないときは、保険契約者から特段の申出がない限り、更新の取扱いに準じて、会社が定める同様の特約を更新時に付加します。この場合、給付金の支払いに際しては、この特約と他の特約の保険期間は継続されたものとしします。

第37条（主契約が5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険等の場合の特則）

- ① この特約が5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、個人年金保険(93)、新個人年金保険または個人年金保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
1. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「満期保険金受取人（満期保険金の一部の受取人を含めます。）」を「年金受取人（年金の一部の受取人を含めます。）」と読み替えます。
 2. 被保険者が年金支払開始日以後に死亡したときも、この特約は同時に消滅します。
 3. 第16条（特約の失効および同時消滅）の適用に際しては、「払済保険または延長保険」を「払済年金保険」と読み替えます。
 4. 主契約が5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険または個人年金保険(93)の場合、第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「死亡保険金受取人」を「死亡給付金受取人」と読み替えます。
- ② この特約が付加されている5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、個人年金保険(93)、新個人年金保険もしくは個人年金保険に保証期間付終身年金移行特約、夫婦年金移行特約もしくは介護年金保障移行特約が付加されたときまたは5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、個人年金保険(93)もしくは新個人年金保険が主約款に定めるところにより年金支払開始日に1または2以上の年金の種類等に変更されたときは、次に定めるところによります。
1. 主契約の全部を保証期間付終身年金の支払い、夫婦年金支払いまたは介護年金保障に移行する場合
 - イ. この特約の保険期間は、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間に変更があったものとしします。
 - ロ. この特約の社員配当金は、移行部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行部分の社員配当金に加えて支払います。¹¹⁾
 - ハ. 主契約の全部を介護年金保障に移行した場合、移行部分が消滅したときは、この特約も同時に消滅します。
 2. 主契約の一部を保証期間付終身年金の支払い、夫婦年金支払いもしくは介護年金保障に移行する場合または主契約を年金支払開始日に2以上の年金の種類等に変更する場合
 - イ. この特約の保険期間は、次のとおりとしします。
 - (1) 主契約の一部を保証期間付終身年金の支払い、夫婦年金支払いまたは介護年金保障に移行する場合被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間に変更があったものとしします。
 - (2) 主契約を年金支払開始日に2以上の年金の種類等に変更する場合
 - a. 一部の年金部分を保証期間付終身年金とする2以上の年金の種類等に変更するときは、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間に変更があったものとしします。
 - b. 2以上の確定年金または有期年金のみに変更するときは、変更後の年金部分のうち年金支払期間が最も長い年金部分の年金支払期間満了時¹²⁾までの期間に変更があったものとしします。



第37条補則

- [1] この特約が5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険または5年ごと利差配当付個人年金保険に付加されているときを除きます。
- [2] 年金支払期間満了日の翌日における被保険者の契約後の年齢が81歳以上になるときは、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日としします。

ロ、この特約の社員配当金は、主契約のうち次の年金部分の社員配当金の取扱いに準じて、その年金部分の社員配当金に加えて支払います。この場合、該当する年金部分が2以上あるときは、(1)から(4)までにおいては保証期間、(5)においては年金支払期間が最も長い年金部分^[3]の社員配当金の取扱いに準じて、その年金部分の社員配当金に加えて支払います。^[1]

(1) 夫婦年金支払いに移行した部分がある場合

夫婦年金支払いに移行した部分

(2) 前(1)以外の場合で、逓増年金型の保証期間付終身年金部分^[4]がある場合

逓増年金型の保証期間付終身年金部分^[4]

(3) 前(1)または(2)以外の場合で、定額年金型の保証期間付終身年金部分^[4]がある場合

定額年金型の保証期間付終身年金部分^[4]

(4) 前(1)から(3)まで以外の場合で、介護年金保障移行部分がある場合

介護年金保障移行部分

(5) 前(1)から(4)まで以外の場合

確定年金部分または有期年金部分

ハ、前ロに定める年金部分が消滅したときは、この特約も同時に消滅します。

③ 前項によりこの特約の契約内容が変更されることに伴う保険料積立金の精算金があるときは、年金支払開始日に主契約の保険料積立金に充当して基本年金額を増額します。

第38条（主契約が変額保険（終身型）等の場合の特則）

この特約が変額保険（終身型）または変額保険（有期型）に付加されているときは、次に定めるところによります。

1. 第16条（特約の失効および同時消滅）の適用に際しては、「主契約の保険料積立金」を「主契約の積立金」と、「主契約の払済保険または延長保険への変更」を「主契約の自動延長保険、払済保険または延長保険への変更」と読み替えます。

2. 主契約において保険契約者に対する貸付けを行うときは、第24条（解約返戻金額）にかかわらず、この特約の解約返戻金は主契約の解約返戻金に加算しません。

3. 主契約が変額保険（終身型）の場合、主契約に年金支払移行特約または夫婦年金支払移行特約が付加されたときは、次に定めるところによります。

イ、主契約の全部を年金支払いに移行する場合

(1) 年金の種類が確定年金のとき、この特約の保険期間は、年金支払期間満了時までの期間^[1]に変更の請求があったものとしします。

(2) 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「保険契約者ならびに主契約の満期保険金受取人（満期保険金の一部の受取人を含めます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合」を「年金受取人（年金の一部の受取人を含めます。）が法人の場合」と読み替えます。

(3) この特約の被保険者が第1回年金支払日以後に死亡したときも、この特約は同時に消滅します。

(4) この特約の社員配当金は、移行部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行部分の社員配当金に加えて支払います。

ロ、主契約の一部を年金支払いに移行する場合

(1) 主契約のうち移行しない部分が効力を失ったときまたは消滅したときは、この特約も同時に効力を失いまたは消滅します。

(2) この特約の社員配当金は、主契約のうち移行しない部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行しない部分の社員配当金に加えて支払います。

4. この特約については、特別勘定による運用はしません。

第39条（主契約が5年ごと利差配当付連生終身保険等の場合の特則）

この特約が5年ごと利差配当付連生終身保険または連生終身保険に付加されているときは、次に定めるところによります。

1. この特約の被保険者は、主契約の被保険者のうち保険契約者の指定した者としします。



補 則 欄



第37条補則

[3] 確定年金部分と有期年金部分の年金支払期間が同じときは有期年金部分としします。

[4] 保証期間付終身年金の支払いに移行した部分を含みます。

第38条補則

[1] 年金支払期間満了日の翌日における被保険者の契約後の年齢が81歳以上になるときは、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間としします。

2. 第16条（特約の失効および同時消滅）の適用に際しては、「払済保険または延長保険」を「連生払済保険または連生延長保険」と読み替えます。
3. この特約の被保険者以外の被保険者について主契約の保険金が支払われるときは、この特約は主契約と同時に消滅するものとし、保険料積立金をその保険金の受取人に支払います。
4. 主契約が5年ごと利差配当付終身保険または終身保険に変更された場合、主契約におけるこの特約の被保険者が、5年ごと利差配当付終身保険または終身保険の被保険者でないときは、この特約は解約されたものとします。
5. 主約款に定める保険契約消滅時の特別取扱いを行うときは、主約款に準じて、この特約を締結することがあります。ただし、次に定めるところによります。
 - イ. 主契約消滅前に付加されていたこの特約に新特別条件特約または特別条件特約が付加されていたときは、この特約の締結は行いません。ただし、特定部位不支払方法のみが適用されていた場合で、会社指定の期間が満了しているときを除きます。
 - ロ. この取扱時に、会社がこの特約の締結または中途付加を取り扱っていないときは、会社が定める同様の特約を締結します。
6. この特約が付加されている主契約が5年ごと利差配当付終身保険または終身保険に変更され、かつその変更と同時に夫婦年金支払移行特約が付加されたときにおいて、5年ごと利差配当付終身保険契約または終身保険契約の全部を年金支払いに移行する場合には、第4号にかかわらず、この特約の被保険者が夫婦年金支払移行特約の被保険者となるときに限り、この特約はそのまま継続します。

第40条（主契約が5年ごと利差配当付介護年金保障定期保険等の場合の特則）

- ① この特約が5年ごと利差配当付介護年金保障定期保険または5年ごと利差配当付介護年金保障終身保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
 1. 主契約の介護年金が支払われたときは、第1回介護年金の支払理由発生時に、この特約は消滅します。この場合、この特約の保険料積立金を第1回の介護年金とあわせて主契約の介護年金の受取人に支払います。
 2. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）」を「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人を含めます。）」と読み替えます。
- ② この特約が付加されている5年ごと利差配当付介護年金保障終身保険に年金支払移行特約が付加されたときは、前項にかかわらず、次に定めるところによります。
 1. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「保険契約者ならびに主契約の満期保険金受取人（満期保険金の一部の受取人を含めます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合」を「年金受取人（年金の一部の受取人を含めます。）が法人の場合」と読み替えます。
 2. 被保険者が第1回年金支払日以後に死亡したときも、この特約は同時に消滅します。
- ③ 主契約に保険料払込免除特約、介護保障保険料払込免除特約またはがん保障保険料払込免除特約が付加されているときは、第1項第1号を次のとおり読み替えます。
 1. 主契約の介護年金が支払われたときは、次に定めるところによります。
 - イ. この特約の保険期間満了の日が主契約の介護年金支払期間満了の日をこえるときは、この特約の保険期間は、主契約の介護年金支払期間満了の日の直前の契約日の年単位の応当日の前日までの期間に変更の請求があったものとします。
 - ロ. 前イにかかわらず、第1回の介護年金の支払理由発生時以後にこの特約の保険料の払込みが必要な場合は、この特約は第1回介護年金の支払理由発生時に消滅します。この場合、この特約の保険料積立金を第1回の介護年金とあわせて主契約の介護年金の受取人に支払います。

第41条（主契約が毎期精算配当付自由保険等の場合の特則）

この特約が毎期精算配当付自由保険、定期保険、災害倍額保障・定期付養老保険、定期付養老保険「しあわせの保険」、災害倍額保障・祝金付特別終身保険「長寿保険」、祝金付特別終身保険「長寿保険」、通増年金収入保障保険（養老保険型）、通増年金収入保障保険（祝金付終身保険型）、生存給付金付通増年金収入保障保険、生存給付金付終身保険「新長寿保険」、個人年金保険、終身保険、新生存給付金付定期保険、新個人年金保険、変額保険（終身型）、変額保険（有期型）、連生終身保険または個人年金保険(93)に付加されているときは、第26条（社員配当金）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

9. 社員配当金

第26条

- ① この特約の社員配当金は、主契約の社員配当金の取扱いに準じて支払います。
- ② 前項にかかわらず、この特約の保険期間が満了するときは、次に定めるところによります。
 1. この特約の保険期間が満了する事業年度の直前の事業年度末に、主契約の社員配当金の割当てに準じて、

- この特約に対する社員配当金を割り当てます。
2. 前号により割り当てた社員配当金は、主契約の社員配当金の支払いに準じて支払います。

第42条（主契約に保険料払込免除特約等が付加されている場合の特則）

主契約に保険料払込免除特約、介護保障保険料払込免除特約、がん保障保険料払込免除特約または保険料払込免除特約(15)が付加されているときは、第9条（特約保険料の払込免除）の適用に際しては、「主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）に定める保険料の払込免除」を「主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）または主契約に付加されている保険料払込免除特約、介護保障保険料払込免除特約、がん保障保険料払込免除特約もしくは保険料払込免除特約(15)に定める保険料の払込免除」と読み替えます。

第43条（主契約が無配当医療保険の場合の特則）

この特約が無配当医療保険に付加されているときは、次に定めるところによります。

1. 第1条（特約の締結）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第1条（特約の締結）

この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）締結の際、保険契約者の申出により、介護保障保険料払込免除特約とあわせて主契約に付加して締結します。

2. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）および第8条（成人病手術給付金の支払い）の適用に際しては、「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人を含めます。）」を「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人を含めます。）」と読み替えます。
3. 第16条（特約の失効および同時消滅）第1項の適用に際しては、「主契約」を「主契約または主契約に付加されている介護保障保険料払込免除特約」と読み替えます。
4. 第26条（社員配当金）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

9. 社員配当金

第26条

この特約の社員配当金はありません。

5. 主契約の更新に際しては、この特約は主契約とともに更新されます。この場合、この特約に新特別条件特約または特別条件特約が付加されているときは、次表に定めるところによります。

イ. 特別保険料領収方法が適用されている場合	更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとし、更新後のこの特約の特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後のこの特約の保険期間にもとづいて計算します。
ロ. 特定部位不支払方法が適用されている場合	(1) 主契約の保険期間満了の日前までに会社指定の期間が満了しているとき 更新後のこの特約には更新前の特定部位不支払方法は適用されません。 (2) 主契約の保険期間満了の日前までに会社指定の期間が満了していないとき 更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとします。
ハ. 特定状態不支払方法が適用されている場合	更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとします。

6. 前号にかかわらず、更新時に、会社がこの特約の締結または中途付加を取り扱っていないときは、この特約は更新されません。
7. 更新後の主契約の保険期間満了日の翌日における被保険者の契約後の年齢が81歳以上になるときは、更新後のこの特約の保険期間は、被保険者の契約後の年齢が80歳に達する日の前日までの期間とします。
8. この特約が更新されたときは、給付金の支払いに際しては、更新前と更新後のこの特約の保険期間は継続されたものとします。
9. 第6号によりこの特約が更新されないときは、保険契約者から特段の申出がない限り、更新の取扱いに準じて、会社が定める同様の特約を更新時に付加します。この場合、給付金の支払いに際しては、この特約と他の特約の保険期間は継続されたものとします。

第44条（主契約が最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の場合の特則）

- ① この特約が最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険または最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険に付加されているときは、次に定めるところによります。

1. 第9条（特約保険料の払込免除）にかかわらず、被保険者が次のいずれかに該当したときは、次の払込期月以後のこの特約の保険料の払込みを免除します。

- イ. 主契約の責任開始期^[1]以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、主約款の別表に定めるいずれかの高度障害状態（以下「高度障害状態」といいます。）^[2]になったとき
- ロ. 主契約の責任開始期^[1]以後に発生した主約款に定める不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に、主約款の別表に定めるいずれかの障害状態（以下「障害状態」といいます。）^[2]になったとき
- 2. 前号イにかかわらず、主契約の責任開始期^[1]前に発病した疾病を直接の原因として前号イに定める保険料の払込免除の理由に該当したときは、次に定めるところによります。
 - イ. 主契約の締結の際^[3]に、会社が、告知等により知っていたその疾病に関する事実にもとづいて承諾した場合には、その承諾した範囲内でこの特約の保険料の払込みを免除します。ただし、事実の一部が告知されなかったことにより、その疾病に関する事実を会社が正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - ロ. その疾病について、主契約の責任開始期^[1]前に、被保険者が医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘を受けたことがない場合には、この特約の保険料の払込みを免除します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。
- 3. 第1号にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態^[2]になった場合に、戦争その他の変乱により高度障害状態^[2]になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に重大な影響を及ぼすと認められるときは、この特約の保険料の払込みを免除しません。
- 4. 第1号にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波により障害状態^[2]になった場合に、これらの理由により障害状態^[2]になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に重大な影響を及ぼすと認められるときは、この特約の保険料の払込みを免除しません。
- 5. 第1号にかかわらず、被保険者が次のいずれかにより高度障害状態^[2]になったときは、この特約の保険料の払込みを免除しません。
 - イ. 被保険者または保険契約者の故意
 - ロ. 被保険者の犯罪行為
- 6. 第1号にかかわらず、被保険者が次のいずれかにより障害状態^[2]になったときは、この特約の保険料の払込みを免除しません。
 - イ. 被保険者または保険契約者の故意または重大な過失
 - ロ. 被保険者の犯罪行為
 - ハ. 被保険者の精神障害の状態を原因とする事故
 - ニ. 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
 - ホ. 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
 - ヘ. 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 7. 保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに保険料の払込免除の理由が生じたときは、猶予期間満了の日までに、未払込みの保険料^[4]を払い込んでください。払込みのないときは、第1号にかかわらず、保険料の払込みを免除しません。
- 8. 第14条（特約保険料の払込み）第3項および第15条（特約保険料の立替え）は適用しません。
- 9. 第23条（特約の解約）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

第23条（特約の解約）

- ① 保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、この特約の解約返戻金を保険契約者に支払います。
 - ② 前項の適用に際し、主契約に災害入院特約(01)等会社の定める特約のみが付加されている場合で、主契約に付加されているこの特約以外の災害入院特約(01)等の災害入院給付日額等の金額が、会社の定める金額を下回っているときは、この特約は主契約とともに解約することを要します。
10. 主契約に保障一括見直し特約が付加されているときは、次に定めるところによります。
- イ. 第28条（契約内容の登録）の適用に際しては、「または特約の中途付加」を「、特約の中途付加、保障見直しまたは保障一括見直し」と読み替えます。
 - ロ. 第30条（中途付加の場合の特則）および本条の適用に際しては、「契約日」を「保障一括見直し日」と読み替えます。



第44条補則

- [1] 主契約が復活された場合には、最後の復活の際の責任開始期とします。
- [2] 主契約の責任開始期前からの障害に、第1項第1号イまたはロに定める原因による障害が加わって該当した高度障害状態または障害状態を含みます。ただし、主契約の責任開始期前と責任開始期以後で障害の原因となった傷害または疾病の間に因果関係がない場合に限りません。
- [3] 主契約が復活された場合には、最後の復活の際とします。
- [4] 保険料年1回払・年2回払契約の場合には、主約款に定める保険料の払込終了の理由が生じたときの取扱いに準じて計算した金額とします。

- ② この特約が最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
1. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）第7項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。
 - ⑦ 第5条（成人病入院給付金の支払い）および前条にかかわらず、保険契約者および主契約の死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合には、入院給付金をその法人に支払います。
 2. 第8条（成人病手術給付金の支払い）第4項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。
 - ④ 第1項にかかわらず、保険契約者および主契約の死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合には、成人病手術給付金をその法人に支払います。
 3. 第16条（特約の失効および同時消滅）の適用に際しては、「主契約の保険料積立金」を「主契約の積立金」と読み替えます。
 4. 第26条（社員配当金）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

9. 社員配当金

第26条

- ① 会社は、毎事業年度末に、定款により積み立てた社員配当準備金から、次のいずれかの要件を満たすこの特約に対して、社員配当金を割り当てます。この場合、第2号口および第3号口に該当する特約については、第2号イおよび第3号イに該当する特約に対して割当てを行った金額を下回る金額とし、第4号に該当する特約についてはこれに準じた金額とします。
1. 次の事業年度内に、主契約の契約日の3年ごとの年単位の応当日（以下本条において「主契約の3年ごと応当日」といいます。）が到来するとき。ただし、第3号および第4号による割当てが行われる場合を除きます。
 2. 次の事業年度内に、主契約が転換以外の次の事由により消滅することによりこの特約が消滅するとき
 - イ. 主契約の給付金の支払理由が生じてこの特約が消滅する場合には、契約日（この特約の中途付加が行われたときは、この特約の中途付加日の直前の主契約の契約日の年単位の応当日。ただし、中途付加日と主契約の契約日の年単位の応当日が一致するときは、中途付加日。以下本条において同じ。）および直前の主契約の3年ごと応当日から起算して1年を経過して消滅するとき
 - ロ. 主契約の給付金の支払い以外の事由によりこの特約が消滅する場合には、契約日から起算して2年および直前の主契約の3年ごと応当日から起算して1年を経過して消滅するとき
 3. 前号および主契約の転換以外の次の事由によりこの特約が消滅する場合、次の事業年度内に、その消滅日の直後の主契約の3年ごと応当日が到来するときまたはその消滅日以後、消滅日の直後の主契約の3年ごと応当日前に主契約が消滅するとき。ただし、前号による割当てが行われる場合を除きます。
 - イ. この特約の保険期間が満了することにより消滅するとき
 - ロ. 前イ以外の事由によりこの特約が消滅する場合には、契約日から起算して2年および直前の主契約の3年ごと応当日から起算して1年を経過して消滅するとき
 4. 契約日から起算して2年および直前の主契約の3年ごと応当日から起算して1年を経過してこの特約の成人病入院給付日額が減額される場合、次の事業年度内に、その減額日の直後の主契約の3年ごと応当日が到来するときまたはその減額日以後、減額日の直後の主契約の3年ごと応当日前に主契約が消滅するとき
- ② 前項により割り当てた社員配当金は、次により支払います。
1. 第1号、第3号および第4号により割り当てた社員配当金
主契約の社員配当金の支払いに準じて支払います。
 2. 第2号イにより割り当てた社員配当金
主契約の給付金の支払いの際に支払います。
 3. 第2号ロにより割り当てた社員配当金
主契約の解約返戻金等の支払いの際に支払います。
- ③ この特約が最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
1. 主契約の第1保険期間中は、次に定めるところによります。
 - イ. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）第7項および第8条（成人病手術給付金の支払い）第4項の適用に際しては、それぞれ前項第1号および第2号を準用します。この場合、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金受取人」と読み替えます。
 - ロ. 前項第3号を準用します。
 2. 第26条（社員配当金）の適用に際しては、前項第4号を準用します。この場合、読替規定については、次に定めるところによります。
 - イ. 第1項については、「第3号および第4号」を「第3号から第5号まで」と読み替え、次の号を加えます。
 5. 次の事業年度内に、主契約の第1保険期間が満了したとき
 - ロ. 第2項については、次の号を加えます。
 4. 第5号により割り当てた社員配当金

主契約の第1保険期間満了の際に支払います。

3. この特約の保険期間中に主契約の第1保険期間が満了したときは、この特約は解約されたものとし、この場合、この特約の解約返戻金を主契約の積立金に充当します。ただし、この特約の保険期間が終身のときまたはこの特約に保険期間が終身の特約への変更に関する特約が付加されているときは、この限りではありません。
- ④ この特約が付加されている最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険に年金支払移行特約または夫婦年金支払移行特約が付加されたときは、次に定めるところによります。
 1. 主契約のうち年金支払いに移行しない部分が効力を失ったときまたは消滅したときは、この特約も同時に効力を失いまたは消滅します。
 2. この特約の社員配当金は、主契約のうち年金支払いに移行しない部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行しない部分の社員配当金に加えて支払います。
- ⑤ この特約が付加されている最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険に終身保障移行特約、年金支払移行特約、介護保障移行特約または夫婦年金支払移行特約のいずれかの特約が付加されたときは、次に定めるところによります。
 1. 主契約の全部を終身保障、年金支払いまたは介護保障に移行する場合
イ. この特約は同時に消滅します。
ロ. この特約の保険料積立金を主契約の積立金に充当します。
 2. 主契約の一部を終身保障、年金支払いまたは介護保障に移行する場合
イ. 主契約のうち移行しない部分が効力を失ったときまたは消滅したときは、この特約も同時に効力を失いまたは消滅します。
ロ. この特約の社員配当金は、主契約のうち移行しない部分の社員配当金の取扱いに準じて、その移行しない部分の社員配当金に加えて支払います。

第45条（主契約が無配当新医療定期保険等の場合の特則）

- ① この特約が無配当新医療定期保険または無配当新医療終身保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
 1. 第7条（入院給付金の支払いに関するその他の事項）第7項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。
 - ⑦ 第5条（成人病入院給付金の支払い）および前条にかかわらず、保険契約者および主契約の普通保険約款に定める死亡時支払金受取人または特約死亡保険金受取人（死亡保険金等の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合には、成人病入院給付金および長期入院給付金をその法人に支払います。
 2. 第8条（成人病手術給付金の支払い）第4項の適用に際しては、次のとおり読み替えます。
 - ④ 第1項にかかわらず、保険契約者および主契約の普通保険約款に定める死亡時支払金受取人または特約死亡保険金受取人（死亡保険金等の一部の受取人を含めます。）が同一法人の場合には、成人病手術給付金をその法人に支払います。
 3. 第19条（成人病入院給付日額の増額）は適用しません。
 4. 第26条（社員配当金）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

9. 社員配当金

第26条

この特約の社員配当金はありません。

5. この特約に特約の解約返戻金に関する特約が付加されていない場合で、この特約または自動更新特約に定めるところによりこの特約が更新されるときは、更新後のこの特約には特約の解約返戻金に関する特約を付加します。
- ② この特約が無配当新医療定期保険に付加されているときは、次に定めるところによります。
 1. 主契約の更新に際しては、この特約は主契約とともに更新されます。この場合、この特約に新特別条件特約または特別条件特約が付加されているときは、次表に定めるところによります。

イ. 特別保険料領収方法が適用されている場合	更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとし、更新後のこの特約の特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後のこの特約の保険期間にもとづいて計算します。
ロ. 特定部位不支払方法が適用されている場合	(1) 主契約の保険期間満了の前までに会社指定の期間が満了しているとき 更新後のこの特約には更新前の特定部位不支払方法は適用されません。 (2) 主契約の保険期間満了の前までに会社指定の期間が満了していないとき 更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとし、更新後のこの特約には更新前の特定部位不支払方法は適用されません。
ハ. 特定状態不支払方法が適用されている場合	更新前のこの特約と同一の条件を付加して更新するものとし、更新後のこの特約には更新前の特定状態不支払方法は適用されません。

2. 前号にかかわらず、更新時に、会社がこの特約の締結または中途付加を取り扱っていないときは、この特約は更新されません。
3. この特約が更新されたときは、給付金の支払いに際しては、更新前と更新後のこの特約の保険期間は継続された

ものとしします。

4. 第2号によりこの特約が更新されないときは、保険契約者から特段の申出がない限り、更新の取扱いに準じて、会社が定める同様の特約を更新時に付加します。この場合、給付金の支払いに際しては、この特約と他の特約の保険期間は継続されたものとしします。

第46条（主契約が無配当定期保険の場合の特則）

この特約が無配当定期保険に付加されているときは、第26条（社員配当金）の適用に際しては、次のとおり読み替えます。

9. 社員配当金

第26条

この特約の社員配当金はありません。

第47条（新成人病医療特約(87)等の更新時にこの特約を付加する場合の特則）

新成人病医療特約(87)、成人病医療特約または成人病特約の更新時に、これらの特約または自動更新特約に定めるところにより、更新の取扱いに準じてこの特約が主契約に付加されたときは、第4条（給付の型）にかかわらず、この特約の給付の型をI型とし、かつ、給付限度の型を180日型とします。

別表1 対象となる成人病

この特約の対象となる成人病の範囲は、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 I C D-10（2003年版）準拠」によるものとしします。

成人病の種類	分類項目	基本分類コード
悪性新生物 (がん)	口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C 00～C 14
	消化器の悪性新生物	C 15～C 26
	呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C 30～C 39
	骨および関節軟骨の悪性新生物	C 40～C 41
	皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C 43～C 44
	中皮および軟部組織の悪性新生物	C 45～C 49
	乳房の悪性新生物	C 50
	女性生殖器の悪性新生物	C 51～C 58
	男性生殖器の悪性新生物	C 60～C 63
	腎尿路の悪性新生物	C 64～C 68
	眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C 69～C 72
	甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C 73～C 75
	部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C 76～C 80
	リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C 81～C 96
	独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C 97
	上皮内新生物	D 00～D 09
	真正赤血球増加症<多血症>	D 45
	骨髄異形成症候群	D 46
	リンパ組織、造血組織および関連組織の性状不詳または不明のその他の新生物（D47）のうち	
	・慢性骨髄増殖性疾患	D 47. 1
・本態性（出血性）血小板血症	D 47. 3	
リンパ細網組織および細網組織球系の疾患（D76）のうち		
・ランゲルハンス<Langerhans>細胞組織球症、他に分類されないもの	D 76. 0	
糖尿病	糖尿病	E 10～E 14
心疾患	慢性リウマチ性心疾患	I 05～I 09
	虚血性心疾患	I 20～I 25
	肺性心疾患および肺循環疾患	I 26～I 28
	その他の型の心疾患	I 30～I 52
高血圧性疾患	高血圧性疾患	I 10～I 15
脳血管疾患	脳血管疾患	I 60～I 69

（注）子宮頸部、膣部、外陰部および肛門部の中等度異形成は、「がん」に含めます。

別表2 対象となる手術および手術給付割合表

「手術」とは、治療を目的として、器具を用い、生体に切断、摘除などの操作を加えることをいい、次表の手術番号1～17を指します。吸引、穿刺などの処置および神経ブロックは除きます。

手術番号	手術の種類	給付倍率
1.	四肢切断術（手指・足指を除く。）	20
2.	体内用ペースメーカー埋込術	20
3.	観血的血管形成術（血液透析用外シャント形成術を除く。）	20
4.	大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈手術（開胸・開腹術を伴うもの。）	40
5.	直視下心臓内手術	40
6.	心膜切開・縫合術	20
7.	副腎全摘除術	20
8.	頭蓋内観血手術	40
9.	神経観血手術（形成術・移植術・切除術・減圧術・開放術・捻除術。）	20
10.	白内障・水晶体観血手術	20
11.	網膜剥離症手術	10
12.	ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる脳・喉頭・胸・腹部臓器手術（検査・処置は含まない。施術の開始日から60日の間に1回の給付を限度とする。）	10

手術番号	手術の種類	給付倍率
13.	レーザー・冷凍凝固による眼球手術（施術の開始日から60日の間に1回の給付を限度とする。）	10
14.	悪性新生物根治手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	40
15.	悪性新生物温熱療法（施術の開始日から60日の間に1回の給付を限度とする。）	10
16.	その他の悪性新生物手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	20
17.	新生物根治放射線照射（50グレイ以上の照射で、施術の開始日から60日の間に1回の給付を限度とする。）	10